



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3799 URL <https://www.keyware.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）三田 昌弘
問合せ先責任者（役職名）経営企画部 広報IR室長（氏名）北川 久美子（TEL）03-3290-1111
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家およびアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	10,301	△3.9	92	△69.4	109	△68.7	△59	—
2026年3月期中間期	10,721	8.2	300	534.8	350	35.3	224	15.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 △1百万円（—％） 2026年3月期中間期 232百万円（29.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△7.14	—
2026年3月期中間期	26.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	11,633	7,873	67.7
2026年3月期	12,012	8,004	66.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 7,873百万円 2026年3月期 8,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2027年3月期	—	20.00			
2027年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,000	5.6	1,200	6.1	1,230	2.8	810	1.0
								96.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2027年3月期中間期	9,110,000株	2026年3月期	9,110,000株
2027年3月期中間期	736,673株	2026年3月期	748,673株
2027年3月期中間期	8,365,852株	2026年3月期中間期	8,353,917株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2026年11月12日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、開催日当日に当社ホームページに掲載する予定です。また、説明会の模様および説明内容(動画)については、2026年11月17日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(受注の状況)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続きました。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向などから、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業につきましては、本年10月に総務省が発表した2026年8月のサービス産業動態統計調査(速報)によれば、売上高合計は前年同月比3.5%増と53ヵ月連続で前年を上回りました。一方、当社グループの売上高の半分を占める「受注開発ソフトウェア業」は前年同月比1.1%減と前年を下回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、5ヵ年中期経営計画「Vision2026」に基づき、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネス*の拡大」「新領域へのチャレンジ」を推進しました。

「Vision2026」の最終年度となる当連結会計年度は、「基盤事業の質的転換」に向けて、プロダクトやクラウドサービスなどを活用した開発へのシフトを引き続き推進したほか、業務提携先各社との連携強化に取り組みました。また、請負案件の拡大および不採算案件の抑制に引き続き取り組むとともに、AI技術の活用を進めるなど、開発業務の効率化に取り組みました。医療ヘルスケア領域においては、専門性と提供価値の一層の向上を図るため、本年4月1日付で当社の医療ソリューション事業を連結子会社であるキーウェアメディカル株式会社に承継し、同社が事業を開始しました。

「プライムビジネスの拡大」に向けては、ERPパッケージ(SAP、Biz J、IFS等)を活用した基幹システム刷新の提案活動を推進したほか、Biz Jを活用した自社開発テンプレートの強化など、ERPソリューションの競争力向上に取り組んでおります。また、基幹業務におけるAI活用ニーズへの対応に向けて、基幹システムのデータを活用し、意思決定や業務上の確認・判断を支援するAIエージェントソリューションの開発を進めました。さらに、既存顧客における取引領域の拡大や、顧客の課題を起点とした提案活動を通じて、新たな案件機会の創出に取り組みました。

「新領域へのチャレンジ」に向けては、サイバーセキュリティ領域におけるサービス提供力の強化を図るため、グローバルセキュリティエキスパート株式会社と資本業務提携契約を締結しました。また、農業ICT領域では、連結子会社である株式会社オーガルが、出資先の合同会社継とともに、AI・農業ICTを活用したキュウリ生産施設の整備を進めました。同施設は、本年10月に完成しました。デジタル金融領域においては、株式会社デジタルアセットマーケットとの連携による関連領域への参画を進めるとともに、ブロックチェーン技術を活用したサイバーレジリエンスサービス「デジタルシェルター」の展示会への出展などを通じ、導入提案活動を推進しました。

※ 当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

当社グループの当中間連結会計期間の受注高は10,460百万円(前年同期比57百万円減、0.5%減)、売上高は10,301百万円(同420百万円減、3.9%減)、営業利益は92百万円(同208百万円減、69.4%減)、経常利益は109百万円(同240百万円減、68.7%減)となりました。税金等調整前中間純利益は109百万円(同244百万円減、69.0%減)となりましたが、2026年8月の本社移転に伴う資産除去債務の認識に合わせて繰延税金負債を計上し法人税等が増加したことなどが影響し、親会社株主に帰属する中間純損益は59百万円の損失(前年同期は224百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① システム開発事業

受注高は6,247百万円(前年同期比121百万円減、1.9%減)、売上高は6,095百万円(同337百万円減、5.3%減)、営業利益は97百万円(同17百万円減、15.4%減)となりました。

受注高につきましては、公共系での案件拡大などがあったものの、前期において大型案件の受注があった運輸系やIoT系での反動減などが影響し前期比で減少となりました。売上高につきましては、運輸系では前期に獲得した大型案件の開発が順調に推移したことなどによる増加があったものの、IoT系での案件縮小などが影響し前期比で減少となりました。損益面につきましては、売上高の減少に加え、2026年8月に実施した本社移転対応に伴う費用増などが影響し前期比で減少となりました。

② SI事業

受注高は2,966百万円(前年同期比89百万円増、3.1%増)、売上高は3,018百万円(同82百万円減、2.7%減)、営

業利益は3百万円(同194百万円減、98.4%減)となりました。

受注高につきましては、E R P系での案件縮小などがあったものの、小売り・卸業向け案件の拡大、インフラ系での新規案件獲得などにより前期比で増加いたしました。売上高につきましては、E R P系での案件縮小に加え、一部の案件で生じたスケジュールの変更などが影響し前期比で減少となりました。損益面につきましては、売上高の減少に加え、E R P系案件での品質強化対応に伴う作業増、2026年8月に実施した本社移転対応に伴う費用増などが影響し前期比で減少となりました。

③ その他事業

受注高は1,247百万円(前年同期比24百万円減、2.0%減)、売上高は1,186百万円(同0百万円増、0.0%増)、営業利益は3百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、コンサルティング系が好調に推移したものの、サポートサービス系が軟調に推移し前期比で減少となりました。売上高につきましては、サポートサービス系、販売系が軟調に推移したものの、コンサルティング系が好調に推移し前期と同水準になりました。損益面につきましては、2026年8月に実施した本社移転に伴う費用増などがあったものの、コンサルティング系での売上高増加、サポートサービス系での収益性向上などにより前期から改善し、利益計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、8,305百万円(前連結会計年度末比1,557百万円減、15.8%減)となりました。主な変動要因は、電子記録債権の減少、売掛金の減少、契約資産の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は、3,328百万円(前連結会計年度末比1,179百万円増、54.9%増)となりました。主な変動要因は、建物及び構築物の増加、工具器具備品の増加、繰延税金資産の減少であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、3,288百万円(前連結会計年度末比648百万円減、16.5%減)となりました。主な変動要因は、買掛金の減少、未払金の増加、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少、事務所移転費用引当金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、472百万円(前連結会計年度末比401百万円増、564.8%増)となりました。主な変動要因は、資産除去債務の増加であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、7,873百万円(前連結会計年度末比130百万円減、1.6%減)となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、3,401百万円(前連結会計年度末比35百万円増、1.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、仕入債務の減少(343百万円)、賞与引当金の減少(130百万円)、事務所移転費用引当金の減少(163百万円)、未払消費税等の減少(214百万円)などがあったものの、税金等調整前中間純利益の計上(109百万円)、減価償却費の計上(99百万円)、売上債権の減少(1,650百万円)などにより、756百万円の増加(前中間連

結会計期間は920百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出(503百万円)、無形固定資産の取得による支出(69百万円)などにより、579百万円の減少(前中間連結会計期間は60百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、配当金の支払い(141百万円)により、141百万円の減少(前中間連結会計期間は266百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、概ね当初計画どおりに推移していることから、2026年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの事業特性として第4四半期に認識される収益の割合が高くなる傾向にあるため、中間連結会計期間の損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,365,750	3,401,541
受取手形、売掛金及び契約資産	5,829,217	4,437,149
電子記録債権	317,904	58,989
商品及び製品	75,156	84,228
仕掛品	25,317	37,252
その他	254,553	291,302
貸倒引当金	△4,707	△5,128
流動資産合計	9,863,192	8,305,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	234,585	1,369,952
その他（純額）	90,490	218,242
有形固定資産合計	325,076	1,588,194
無形固定資産		
のれん	42,618	31,963
その他	235,631	259,360
無形固定資産合計	278,249	291,324
投資その他の資産		
その他	1,545,765	1,448,720
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	1,545,720	1,448,675
固定資産合計	2,149,046	3,328,194
資産合計	12,012,239	11,633,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,287,934	944,002
未払法人税等	412,635	56,825
賞与引当金	825,621	694,971
株主優待引当金	12,546	12,996
事務所移転費用引当金	163,770	—
資産除去債務	296,782	339,396
その他	937,505	1,239,819
流動負債合計	3,936,794	3,288,011
固定負債		
資産除去債務	70,996	472,008
固定負債合計	70,996	472,008
負債合計	4,007,791	3,760,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	765,583	770,794
利益剰余金	5,813,417	5,611,542
自己株式	△442,305	△435,216
株主資本合計	7,873,933	7,684,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,515	189,150
その他の包括利益累計額合計	130,515	189,150
純資産合計	8,004,448	7,873,509
負債純資産合計	12,012,239	11,633,529

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	10,721,352	10,301,303
売上原価	8,705,534	8,542,341
売上総利益	2,015,817	1,758,962
販売費及び一般管理費	1,715,073	1,666,871
営業利益	300,744	92,090
営業外収益		
受取利息	2,296	6,205
受取配当金	39,007	39,760
その他	19,712	15,236
営業外収益合計	61,016	61,202
営業外費用		
支払手数料	10,397	34,357
投資事業組合運用損	1,027	9,352
その他	0	—
営業外費用合計	11,425	43,710
経常利益	350,335	109,583
特別利益		
投資有価証券売却益	3,485	—
特別利益合計	3,485	—
税金等調整前中間純利益	353,821	109,583
法人税等	129,238	169,315
中間純利益又は中間純損失(△)	224,582	△59,732
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	224,582	△59,732

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	224,582	△59,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,507	58,635
その他の包括利益合計	7,507	58,635
中間包括利益	232,090	△1,096
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	232,090	△1,096
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	353,821	109,583
減価償却費	125,074	99,911
のれん償却額	10,654	10,654
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,999	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	486	420
受取利息及び受取配当金	△41,303	△45,965
売上債権の増減額(△は増加)	969,422	1,650,983
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,886	△21,005
その他の資産の増減額(△は増加)	△256,135	△30,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△198,250	△343,931
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,485	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△153,493	△130,649
株主優待引当金の増減額(△は減少)	15,183	450
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△163,770
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,952	△214,090
その他の負債の増減額(△は減少)	125,522	100,559
その他	7,978	58,878
小計	969,540	1,081,705
利息及び配当金の受取額	41,303	45,965
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△90,662	△370,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,182	756,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,350	△503,116
無形固定資産の取得による支出	△35,958	△69,873
投資有価証券の売却による収入	8,500	2,200
その他	3,016	△8,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,792	△579,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△266,198	△141,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,198	△141,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	593,191	35,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,863,790	3,365,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,456,981	3,401,541

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	6,433,517	3,101,396	1,186,437	10,721,352	—	10,721,352
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,632	13,321	108,270	218,225	△218,225	—
計	6,530,150	3,114,718	1,294,708	10,939,577	△218,225	10,721,352
セグメント利益 又は損失(△)	115,775	197,946	△5,603	308,118	△7,374	300,744

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△7,374千円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	6,095,700	3,018,683	1,186,919	10,301,303	—	10,301,303
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70,320	11,218	89,828	171,366	△171,366	—
計	6,166,020	3,029,901	1,276,747	10,472,669	△171,366	10,301,303
セグメント利益	97,972	3,167	3,111	104,251	△12,161	92,090

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,161千円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

（受注の状況）

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 2026年4月1日 至 2026年9月30日			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム開発事業	6,247,256	△1.9	3,195,984	△12.6
S I 事業	2,966,427	3.1	2,058,180	△0.7
その他事業	1,247,085	△2.0	541,209	△7.0
合計	10,460,770	△0.5	5,795,373	△8.2

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。